



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂
 問合せ先責任者 (役職名)調達本部(連結経理) マネージャー (氏名) 徳永 純也 (TEL) 082 - 241 - 0211
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	485,483	△24.6	2,720	△94.2	5,504	△87.7	6,521	△81.0
2021年3月期第2四半期	644,016	△5.6	47,087	39.6	44,685	44.4	34,309	△59.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8,708百万円(△75.9%) 2021年3月期第2四半期 36,105百万円(△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.10	16.44
2021年3月期第2四半期	95.22	86.73

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(令和3年3月31日改正)の適用により、2022年3月期第2四半期の売上高は200,700百万円、営業費用は200,675百万円、それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,502,330	659,805	18.8
2021年3月期	3,385,169	660,346	19.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 656,972百万円 2021年3月期 657,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2)2022年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

(注3)期末配当予想の修正につきましては、2021年10月29日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055,000	△19.3	△26,000	—	△23,000	—	△14,000	—	△38.90

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）（令和3年3月31日改正）を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額によっております。

（注3）連結業績予想の修正につきましては、2021年10月29日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】P.9「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P.8「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	387,154,692株	2021年3月期	387,154,692株
2022年3月期2Q	26,891,480株	2021年3月期	26,883,619株
2022年3月期2Q	360,267,061株	2021年3月期2Q	360,326,510株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。（URL：<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>）

当社は、機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。（URL：<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>）

【参考】2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	929,000	△19.1	△43,000	-	△27,000	-	△16,000	-	△44.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	……	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	……	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	……	P. 4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	……	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	……	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	……	P. 8
(会計方針の変更)	……	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	……	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	……	P. 9
(追加情報)	……	P. 9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,088,915	3,138,634
電気事業固定資産	1,295,033	1,298,665
水力発電設備	101,244	101,774
汽力発電設備	164,153	162,669
原子力発電設備	98,084	95,162
送電設備	295,708	299,889
変電設備	154,803	157,795
配電設備	374,036	376,027
業務設備	88,114	87,041
休止設備	13,655	13,240
その他の電気事業固定資産	5,232	5,064
その他の固定資産	115,532	113,256
固定資産仮勘定	1,124,461	1,146,361
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,105,524	1,127,424
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	18,936	18,936
核燃料	137,436	137,629
装荷核燃料及び加工中等核燃料	137,436	137,629
投資その他の資産	416,452	442,721
長期投資	149,939	150,030
退職給付に係る資産	62,206	63,072
繰延税金資産	56,148	58,366
その他	156,629	179,569
貸倒引当金（貸方）	△8,470	△8,316
流動資産	296,254	363,696
現金及び預金	59,885	73,374
受取手形及び売掛金	136,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	86,312
棚卸資産	53,841	65,610
その他	49,230	139,900
貸倒引当金（貸方）	△3,465	△1,501
合計	3,385,169	3,502,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,047,993	2,165,062
社債	846,413	831,413
長期借入金	1,023,944	1,155,912
退職給付に係る負債	64,102	63,382
資産除去債務	96,018	96,722
繰延税金負債	65	66
その他	17,450	17,564
流動負債	676,029	676,399
1年以内に期限到来の固定負債	241,914	202,907
短期借入金	67,195	66,026
コマーシャル・ペーパー	90,000	180,000
支払手形及び買掛金	68,696	70,025
未払税金	20,975	7,515
災害復旧費用引当金	27	18
その他	187,219	149,906
特別法上の引当金	801	1,063
濁水準備引当金	801	1,063
負債合計	2,724,823	2,842,525
株主資本	638,646	636,046
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,545	28,549
利益剰余金	451,942	449,348
自己株式	△38,866	△38,876
その他の包括利益累計額	18,548	20,925
その他有価証券評価差額金	10,312	9,125
繰延ヘッジ損益	2,771	4,053
為替換算調整勘定	△3,589	△331
退職給付に係る調整累計額	9,054	8,078
非支配株主持分	3,151	2,833
純資産合計	660,346	659,805
合計	3,385,169	3,502,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	644,016	485,483
電気事業営業収益	577,455	411,961
その他事業営業収益	66,561	73,521
営業費用	596,929	482,763
電気事業営業費用	532,136	411,487
その他事業営業費用	64,793	71,276
営業利益	47,087	2,720
営業外収益	6,188	10,050
受取配当金	879	1,141
受取利息	37	5
持分法による投資利益	1,394	3,895
その他	3,877	5,007
営業外費用	8,590	7,266
支払利息	5,437	4,926
その他	3,152	2,339
四半期経常収益合計	650,205	495,534
四半期経常費用合計	605,519	490,029
経常利益	44,685	5,504
繰上準備金引当又は取崩し	197	262
繰上準備金引当	197	262
特別利益	—	2,189
貸倒引当金戻入額	—	2,189
税金等調整前四半期純利益	44,488	7,431
法人税、住民税及び事業税	10,426	1,117
法人税等調整額	△216	△36
法人税等合計	10,210	1,080
四半期純利益	34,277	6,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△170
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,309	6,521

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	34,277	6,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	△1,244
繰延ヘッジ損益	26	743
為替換算調整勘定	△531	2,256
退職給付に係る調整額	1,264	△894
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	1,496
その他の包括利益合計	1,828	2,357
四半期包括利益	36,105	8,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,120	8,898
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,488	7,431
減価償却費	41,415	39,224
原子力発電施設解体費	1,329	1,381
持分法による投資損益(△は益)	△1,394	△3,895
固定資産除却損	1,964	2,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	△822
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	451	△2,006
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	197	262
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	△164	△7
受取利息及び受取配当金	△916	△1,147
支払利息	5,437	4,926
売上債権の増減額(△は増加)	△28,894	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	48,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,799	△6,612
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,481	△88,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	1,052
その他	△12,523	△29,624
小計	49,596	△27,519
利息及び配当金の受取額	2,140	2,446
利息の支払額	△5,466	△4,982
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,119	△4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,151	△34,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89,472	△91,517
投融資による支出	△44,763	△21,415
投融資の回収による収入	22,755	3,102
その他	4,948	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,532	△108,313

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,595	14,909
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	19,500	175,000
長期借入金の返済による支出	△46,664	△82,484
短期借入れによる収入	126,418	122,821
短期借入金の返済による支出	△126,290	△123,470
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	180,000	230,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△100,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△13	△9
配当金の支払額	△9,012	△9,010
非支配株主への配当金の支払額	△79	△128
その他	△1,129	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,325	156,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,779	13,489
現金及び現金同等物の期首残高	47,341	59,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△234	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,886	73,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等及び改正電気事業会計規則の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなった。また、当該会計基準等の適用を踏まえて改正された「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(令和3年3月31日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、従来、再生可能エネルギー固定価格買取制度のもとで、電気事業営業収益に計上していた再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、再エネ特措法賦課金は第三者のために回収する額に相当することから電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は顧客との契約から生じる収益に相当しないことから電気事業営業費用から控除することとなった。なお、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等に係る料金収入については、毎月の検針により決定した電力量に基づき収益計上(以下「検針日基準」という。)を行っているが、当該取扱いについて「電気事業会計規則」の改正はないため、引き続き検針日基準に基づき収益計上している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は200,700百万円、営業費用は200,675百万円、営業利益は24百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円、それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は108百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計

期間について新たな表示方法により組替えを行っていない。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

（追加情報）

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

当第2四半期連結累計期間の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはないと判断している。